

なかとんべつ 町議会だより

Volume

228

令和6年7月25日発行



中頓別小学校大運動会（6月30日）のよっちゃんれ

第2回定例会議決内容	3
私たちの一般質問	4
いきいきふるさと常任委員会行政視察・ 北海道町村議会議員研修会	8
報告事項・議会だより	9
宗谷管内町村議会議員研修会・ 議会の動き・編集後記	10

第2回定例会



令和6年第2回定例会が、6月17日から4日間の会期で開催され、冒頭の行政報告で小林町長から1点報告がありました。

1. 中頓別町ワインセミナーの開催について

令和6年6月9日に、中頓別町民センターにて「中頓別町ワインセミナー」を開催し、約70名の参加をいただきました。

シニアソムリエでもある「NPO法人ワインクラスター北海道」代表理事 阿部 様による講演をいただき、本町のブドウ栽培事業へエールをいただきました。

参加者アンケートでも、中頓別のワインの味わいは好評で、これからの事業推進に期待する意見が多数あり、セミナー自体も非常に有意義なイベントであったとの評価をいただいています。

セミナーの開催に際しまして、参加者はもとよりご協力いただいた関係者各位に感謝を申し上げます。

一般質問では、通告順に4議員が質問を行いました。

報告では、令和5年度一般会計予算及び令和5年度水道事業会計予算を令和6年度に繰り越して使う「繰越明許費繰越計算書」のほか、町が資本金を出資している「有限会社中頓別振興公社」の令和5年度経営状況が報告されました。

町長から提案された、教育委員会教育長の任命同意、専決処分の承認（令和5年度一般会計補正予算、税条例及び国民健康保険税条例の一部改正）3件、職員給与条例等の一部改正2件、辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定、道路線の変更、北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更、工事請負契約の締結、物品売買財産の取得、一般会計など補正予算5件、ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書案を原案可決し、19日に閉会しました。なお、18日は休会となっています。



教育長に任命された大島園長

第2回定例会で 決まりました



議決内容

○同意第1号 教育委員会教育長任命同意
教育長 大島 朗氏

相座教育長の任期満了に伴い、大島教育長の任命に全会一致で同意しました。

(任期3年 令和6年7月1日～令和9年6月30日)

○承認第2号 専決処分の承認(一般会計補正予算 3月25日専決)

歳入歳出に90万円を追加し、総額を48億6千408万に。有害鳥獣捕獲報償費(エゾシカ150頭)を追加するもの。

○承認第3号 専決処分の承認(税条例の一部改正 3月31日専決)

地方税法等の改正による、住民税関係、固定資産税関係の整備に係る改正。

○承認第4号 専決処分の承認(国民健康保険税条例の一部改正 3月31日専決)

低所得者の保険料の減額に係る改正。
○議案第36号 職員給与条例(一部改正)
老人ホーム長寿園の町移管により宿日直手当及び職務を追加するための改正。

○議案第37号 職員の特殊勤務手当に関する条例(一部改正)

老人ホーム長寿園の町移管により夜

間介護手当を新設。併せて、医師の医務手当の上限額を増額するための改正。

○議案第38号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づき、中頓別辺地に係る公共的施設の総合整備計画を策定するもの。

○議案第39号 道路線の変更

道路法の規定に基づき、上頓別4号線を変更するもの。

○議案第40号 北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更

マイナンバーカードと被保険者証の一体化に伴い、北海道後期高齢者医療広域連合規約を変更することに、関係市町村の議会の議決を要するもの。

○議案第41号 工事請負契約の締結

下水道管理センター電気・機械整備更新工事の契約を締結するもの。

○議案第42号 物品売買財産の取得

除雪トラック(ダンプ)を購入するため。

○議案第43号 一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ9千7百52万円を追加し、歳入歳出の総額は46億2千992万に。

歳出の主なものは、長寿園の職員配置の確定に伴う人件費などの人事管理事業に2千677万円、社会福祉法人南谷福祉会運営補助金627万円、介護保険事業特別会計(施設介護サービス事業勘定)繰出金3千766万円などを追加するもの。

○議案第44号 国民健康保険病院事業会計補正予算

収益的収支の収入支出既決予定額にそれぞれ631万円を追加し、総額は5億8千48万に。

産業医、嘱託医に係る収入を医務手当てで支給するため146万円、派遣看護師報酬480万円などを追加するもの。

○議案第45号 水道事業会計補正予算

収益的収支の収入支出既決予定額にそれぞれ6万円を追加し、総額は1億5千792万に。

未払金において、需用費の3月電気料について、不足が生じるため追加するもの。

○議案第46号 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算

既定の歳入歳出予算額に変更はありませんが、歳入の組み替えをするもの。

○議案第47号 介護保険事業特別会計(施設介護サービス事業勘定)補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ3千766万円を追加し、歳入歳出の総額は2億1千698万に。養護老人ホームから特別養護老人ホームへの職員の配置変更など不足する予算を追加するもの。

○発議第1号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

※ ○は原案可決

ここが聞きたい、知りたい 私たちの一般質問

細谷久雄 議員



質問

住民生活に必要な不可欠な商店の早期開業を

中頓別町に不足している商店は理髪店、クリーニング店、7月で店を閉める菓子店などと思います。

私は理髪店は、住民生活には必要不可欠なものであり、地域づくりには欠かせないものであり、クリーニング店及び菓子店も同様と考えています。

行政が行う事業と民間が行う事業はそれぞれ違うと思いますが、本町で暮らす住民が満足できる住民サービスを受けられるように住民生活に必要な不可欠な商店の早期開業は検討すべき課題だと思いますが、町長の見解を伺います。

答 弁 ○小林町長

当町におきましては、人口減少やコロナ禍等の影響で厳しい環境であるにもかかわらず、商工事業者による弛まぬ営業努力や確固たる

技術に基づいた商品の提供により、多くの商工事業が営まれています。そのどれもが町民の生活を支え、生活満足度の維持・向上に大きく寄与していると考えているところであります。町としても商工会の「まごころ商品券」事業への補助等を通じ、町民の生活の向上及び町内商工業の振興を支援しています。これまでも商工会や金融機関と様々な協議を重ねているところですが、令和6年4月に改正・施行した「中頓別町商工業振興支援条例」では、閉店・廃業を可能な限り最小限にするとともに新規開店・開業や既存事業者の事業拡大を後押しする支援内容となっています。引き続き町内商工業の振興を推進すべく、商工会や金融機関と緊密に連携しながら取り組んでいく所存です。

高橋憲一 議員



質問

町内の風力発電事業計画について

①一昨年の12月に、町は環境影響評価方法書に係る意見を知事宛に回答しています。

7つの項目について万全の措置をとるよう申し入れています。それらについて町独自の評価の基準があるのか伺います。

発電業者の選定した調査事業者の意見だけでなく住民目線の環境評価も必要と考えますが、如何ですか。

②住民の中には風力発電所の設置によって、固定資産税が増えるからという意見も聞かれますが、税収そのものは国の普通交付税の算定基礎に含まれると思います。直接的恩恵は少ないと思いますが、如何ですか。

答 弁 ○小林町長

①北海道知事宛に提出した意見書は、風力発電建設を不安に思う町民の声を踏まえて、7点の個別的事項に整理しました。

現時点では、町独自の評価基準は設けていませんが、日常の暮らしや、自然環境に影響が生じないかしっかり見極めた上で、町民の皆さんと一緒に判断したいと考えています。

②今回の事業計画に対して、税収などの効果を優先してその是非を判断することはありません。

本年10月以降の調査結果が環境に配慮されたものであるかを確認し、また近隣自治体で稼働している同規模施設の情報収集を重ねるなどして、判断したいと考えています。



質問

高齢者の緊急通報システムについて

平成12年に要項として定められた「中頓別高齢者緊急通報システム」について、現在及び過去の利用状況をお知らせください。

利用方法については、本人または家族の申し込みということになっていますが、町側からの積極的な働きかけも必要と思いますが、如何ですか。

機器についても、現状十分なものなのか、より使いやすいものにする必要があるのか伺います。

答 弁 ○小林町長

このシステムについては、緊急通報受信センターに電話回線で繋ぐ通報機器を貸与することで、高齢者の安全の確保を目的にしています。

令和6年3月末現在14件の利用があります。その他、令和元年から令和4年度末まで、平均14〜5件の利用状況です。この機器は、本人または家族の申請を受けて設置していますが、地域包括支援センター職員が訪問して必要と認められた場合、相談の上設置を進めています。このシステムの周知の方法も今後検討してまいります。

この機器は設置した家庭から直接、緊急ボタンにより緊急通報受信セン

ターに繋がり、必要に応じて関係機関に要請する仕組みになっています。

また、緊急ボタンの付いたペンダントもお渡しし利用していただいています。

蓮尾 純一 議員



質問

中頓別学園構想が及ぼす今後の影響は

学園構想について債務や内容が未だに広く伝わっていません。説明会やSNS、広報だけでは認知されません。町民は、学園構想において、他にも様々な事業において行政負担が大きくなっている中、実施をされることに不安を持っています。今後、ごみ収集、上下水道、公営住宅は値上げされませんか。

また、除雪福祉、病院サービス等は

維持されますか。学校が開校した際、町長は任期が切れますが、責任を持ち続投する予定ですか。

答 弁 ○相座教育長、小林町長

今後もう丁寧な説明を続け、方法も考える予定です。個別に説明することを今は考えていません。説明会を開催します。実施にあたり補助金等を最大限活用します。

また、基金の活用を含め財源の確保を行うことや償還期限の延長や経常経費の抑制をして行政サービスに影響のないようにしますが、将来の状況により変わるかも知れません。

今は次の町長選のことは考えていない目の前にある様々な課題についてしっかりと取り組みます。

質問

事務事業の増加傾向への対策は

事業の増加により職員の負担が増加し、行政サービスの質が低下し、前年踏襲の傾向が強く質の高い事業が実施されていないように感じます。

大きな事業にも人員配置がされていません。人員充足率を上げる必要があります。状況において、退職者が増加し新規職員の採用も進んでいません。

必要のない事業の削減と、職員のやりがいを引き出すような職場を作る必

要があります。

余計な事業の削減と、コンサルに任せるのではなく、職員がやりがいを感じる事業や職場づくりが必要ではないでしょうか。

答 弁 ○小林町長

事業の見直しは大きな問題であり今年度から取り組んでいくこととしています。

効果的かつ効率的な運営ができるよう業務内容の見直しも行っていきます。働きやすい職場環境づくりに取り組み新規採用にも取り組みます。

人材育成についても能力を身につけるため、今年度から学習機会を設けています。その他DXを取り入れ内部事務の効率化を進めていきます。

質問

住宅の不足について

安価な住宅の不足が顕著となっています。移住者の受け入れもままなりません。既存アパートは多額の住宅手当が付く会社員以外には厳しい選択肢となっています。

公営住宅も年収が増加すると高額になり生活を圧迫しています。現役世代の貯蓄額が減少している状況において新築住宅を建設することは一部の人に限られています。

実質賃金が目減りする中、住宅にかかる費用は生活に直結する大きな問題です。比較的安価に住環境を提供できることが人口減少を食い止めるためにも必要だと考えますがいかがでしょうか。

答 弁 ○小林町長

民間アパートの建設は助成金の効果があったと認識しています。

個人住宅については助成金の効果があまり上がっていません。

公営住宅は新築や内装のリフォームは進んでいます。

若年層や移

住者に対する

対策として快

適な住宅の確

保が必要であ

ることから、

公営住宅の建

設の検討や定

額で利用できる

住宅の内装

リフォームや

老朽化した公

営住宅のリフ

ォームを図つ

ていきます。



助成金の効果で建設された民間アパート (Nextあかね)

宮崎泰宗 議員



質 問

賃貸住宅の適切な供給について

本町では、民間アパートの建設が進み、入居率も高い状況にあると思われるが、町内の相場としては比較的家賃が高い物件も多く、ある程度の収入や住宅手当などがない方にとっては、入居しづらいという実情もある。公営住宅等の町が管理する住宅においても、状態が良く手頃な市街地の定額物件は常に満室状態で、空きが出た場合の競争率も非常に高いようだが、本来の想定より所得の高い方や、家族向けのところに単身の方が入居するなど、応募のタイミングなどに大きく左右され、適した世帯が住宅に困窮するということが繰り返して起きていると思われる。住宅選考の在り方を見直す必要があるかと思うが、入居が進まない住宅の

リフォームや新築による町営住宅等の整備についてはいかがお考えか。

住宅問題に関連して、令和4年度に宮下定住促進団地において、追加の宅地造成が行われたが、分譲販売は行われているのか。未だに一軒も建てられていないように思うが、いかがか。

また、公営住宅等共用部の電気料の徴収を役場で一元化できないか求める声も以前からあるが、対応できないのか。

加えて、町や特定の企業が民間アパートの一部を借り上げている実態もあるのではないか。これは条例の趣旨にそぐわないように思われるが、こういった点も含め、現状の問題点の解消や適切な住宅供給の在り方についてはどのように考えられているのかについても伺う。

答 弁 ○小林町長

公営住宅など町が管理する住宅全体の状況としては、単身者や高齢者用の住宅において昨年度の秋ごろまでは不足傾向となっていたが、現状としては空きが多い状態に推移しており、ご指摘のとおり現在は家族向けの状態の良い住宅が不足している。

公営住宅等の募集では、タイミングにより家族向けの間取りに単身者を選考されたり、高額になる公営住宅しか募集できなかったりと、その時々

況に左右されている。今後は入居のアンバランスや住宅不足を解消するため、住宅の需要と供給を把握し、公営住宅の新築・リフォーム、単身者向け住宅のリフォームなどを計画的に推進していく。

また、民間アパートの一部を借り上げている状態は、「良質な賃貸住宅の供給の促進を図り、もって町民の定住を図る」という助成金支給の目的にはそぐわない。こうした状況の解消も含めた住宅供給の改善策を講じていきたいと考える。

答 弁 ○北村建設課長

宮下定住促進団地に追加造成した5区間の宅地については、ハウスメーカーからの問い合わせが1、2件あった程度で、ここまで1軒も販売できていない。

公営住宅等共用部の電気料の関係が役場の方で対応できるか検討する。

質 問

中頓別学園建設工事の本格化に伴う今後の取組や見通しについて

本定例会では、中頓別学園整備事業の最大予算となる本体工事費、約46億円が債務負担行為として一般会計補正予算案に設定されているが、これに足るだけの見通しは担保されているのか伺う。

また、財源として卒業生から寄付を募る考えも示されており、実際に小学校の同窓会では、100周年事業以来の現住所の確認が行われているようであるが、どのような状況か。

全町アンケートの中でも、中小、中を統合した小中学校ではなく、あえて義務教育学校という形で卒業生のない学校にする必要があるのかというような指摘もあったが、実際2校は閉校という扱いになるのか。

町としては、中頓別学園の設立に賛同している方は多いという認識だと思うので、当然応援していただける方も多いと思うが、今の子ども世代の保護者や学園整備に携わっている関係者など、町内外問わず、中小、中中の卒業生ではない方々への応援寄付の依頼などは行われるのか。

答 弁 ○小林町長

今回設定した債務負担行為約46億円のうち過疎債の借り入れで賄う予定の34億円を最短12年で返済する場合、単年度の償還額としては最大で4億円ほどとなるが、そのうち7割にあたる2億8千万円が交付税で措置され、残る3割の1億2千万円が実質的な持ち出しとなる。

一般会計の公債費全体としては現状でも5億円に迫る状況なので、学校建設の返済分が加わると最大で10億円を

超える返済が数年続く見通しとなる。現状はマイナス水準に抑えられている実質公債費比率もピーク時ではプラスの6.2%、またはそれ以上に上昇する試算となる。これらのことから、既存基金の活用を含めた償還財源の確保を図り、できるだけ財政の弾力性が損なわれないような対策を講じていく必要があると考えている。

答 弁 ○相座教育長

同窓会の皆様には、新しい学校づくりの紹介と備品などを揃えるためのご寄付をお願いする準備を進めており、まず小学校分の名簿を確認していただいている状況で、今後も同窓生の皆様をはじめ、趣旨に賛同いただける町内外の皆様には、設立後も継続してご寄付をお願いしていきたいと考えている。

また、中小、中中は閉校となるが、これまでの歴史や伝統をどのような形で残し、訪れた人を感じていただける空間づくりについて検討していきたい。

答 弁 ○笹原政策経営課長

確定済みの令和4年度決算から機械的に予測すると経常収支比率は現状の約62%から80%台に上昇し、27億円を借り入れる予定の令和8年度に借金の残高としては80億円を超える見込みで、現状39億円ほどとなっている基金からの充当額等、今後も財政状況を的確に捉えた判断材料をお示しできるよう取り組んでいく。

質疑・質問は 要約されています

スペースの都合上、審議した議案や質疑・質問と答弁の内容を要約して載せています。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されており、ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



第2回臨時会結果

令和6年第1回臨時会が7月8日招集され、3議案を原案どおり可決しました。

議案第48号 物品売買財産の取得

指名競争入札による物品購入事業について、次のとおり物品売買契約を締結するため。
・塵芥車購入事業
・1千232万1,530円

議案第49号 物品売買財産の取得

指名競争入札による物品購入事業について、次のとおり物品売買契約を締結するため。
・パッカー車購入事業
・1千252万8,463円

議案第50号 一般会計補正予算

歳入歳出に405万円を追加し、総額46億3千397万円に。有害鳥獣捕獲報償費（エゾシカ）を追加するもの。

いきいきふるさと常任委員会

豊富町へ行政視察（6月27日）

議員全員で構成する「いきいきふるさと常任委員会（長谷川克弘委員長）」では、行政視察として風力発電（豊富町芦川ウインドファーム）にかかる先進地を7名の議員が視察しました。



北海道町村議会議員研修会に参加して

（報告者：西浦岩雄）

「札幌が東京よりも暑くなる！？～加速する気候変動」と題して気象予報士の森 朗氏が北海道札幌を例に挙げて気候変動の地球温暖化が進んでいることをいろいろな気象データをもとに話をされた。

- ①夏の暑さは東京と比較しても平均夏の気温の最低、最高気温が1度程度しか変わらないこと。
- ②2019年からは熱帯夜が増加していること。札幌の気温上昇率が徐々に上昇していることを考えるといずれは東京の気温を上回ることが考えられる。
- ③ヒトへの影響では熱中症の増加
- ④作物では水稻の高温障害を筆頭に高温による不作凶作。
- ⑤漁獲量の減少：海面水温の上昇により空気中に水分が多くなり大雨により各地での洪水被害が増加している。

地球温暖化を抑えるために一例として、小水力発電など身近に温暖化を抑えることを考える必要がある。

また、海にCO₂を閉じ込める、いわゆるブルーカーボンも考える必要があるのではないかとのこと。地域によって対策が違うので地域ごとに温暖化対策を考える必要がある。

次に「人口減少と市町村の重要性・民主主義について自書を含めて所感」と題して大島理森氏の講演では人口減少対策については、具体的な日本での有効な手段を見いだせていない状況を感じた。ノルウェーやスウェーデンの例を挙げ、社会保障政策の充実、つまり福祉政策を最大限にすること。子育て支援は現金給付より現物給付の方が効果的であると話された。しかし、具体性には乏しいような気がした。

また、民主主義についてはヨーロッパの国々の現状を例に挙げ、民主主義国家を標榜してきたフランス、ドイツでは極右政党の台頭。アメリカではトランプ氏の考えているアメリカファーストが支持を広げている。このように自国第一主義が国民の支持を広げている。ソ連が消滅してから、冷戦の時代は終わったが、冷戦の構図の中で保たれてきた秩序が徐々に崩壊し、いたるところで紛争が起きている。

しかし、日本は国民に大きな分断は生まれていない。やはり民主主義を大事にすることが肝要ではないか？また、日本は国民性から考えて2大政党は日本の文化に合わないのではないか。日本人は多様な文化を認め合う国民性がある。したがって、合意形成をした連合政権がこれからの日本を担う政権作りではないか？

市町村重要性については、中頓別町のように小さな自治体は社会的資本（ソーシャルキャピタル）を深めていく必要があるのではないかと？社会からのリスペクト、社会に対する貢献を通してお金よりも生きる満足感が重要ではないか？また、自治体それぞれ自立性を持ち多面的効率性な自治体になってほしい。以上が講演の内容です。

報 告 事 項

※ 町が出資する法人等は、毎年度、経営状況を議会に報告しなければなりません。

報告第3号 有限会社中頓別振興公社の経営状況報告

寿レクリエーション施設、一般廃棄物処理施設、鍾乳洞ふれあい公園、国保病院管理清掃、有害鳥獣処理施設業務等を営む同社全体の令和5年度決算状況は次のとおりです。

当期純利益が4,112,880円となりました。

●損益計算結果、貸借対照表

・収益合計	88,460,543円
・費用合計	83,011,434円
・営業利益	5,449,109円
・当期純利益	4,112,880円
・資産合計	34,525,270円
・負債合計	5,084,674円
・純資産合計	29,440,596円



有限会社中頓別振興公社

※ 繰越明許費（くりこしめいきょひ）は、予算に計上されているが、年度内に支出が終わらないと見込まれるものについて、予算に定めることにより、翌年度に繰り越して支出することができるものです。

報告第1号 令和5年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

（単位：千円）

事業名	繰越金額
戸籍事務事業	7,821
住民事務事業	2,987
認定こども園事業	12,430
中頓別弥生線交付金事業	173,088
公営住宅維持管理事業	42
中頓別学園整備事業	159,500
特別会計繰出金事業	39,000
合計	394,868

報告第2号 令和5年度水道事業会計予算繰越計算書の報告

（単位：千円）

事業名	繰越金額
簡易水道等施設整備費	99,273
国庫補助事業	
合計	99,273

※ 令和5年度から令和6年度に上記事業予算が繰り越されました。

「人口減少時代の町づくり」

少子化や人口減少が語られて久しいですが、先進国は少子化が一般的な特徴として見られるのです。経済的発展もしくは科学技術の発展に伴って少子化が起こると考えていい訳です。だとしたら、今の日本が少子化を止められる、人口減を止められるとは考えないほうがいいのではないかと。その中でじゃあ、中頓別はどうするのかということになりますが、その鍵は二つあります。それは地域の自然と歴史、それに人材。この二つです。

自然は我々に資源を与えてくれます。歴史は今までの人々の成功や失敗の歴史です。どうやって暮らしてきて、どういう仕事をしてきて、上手くいったのか、いかなかったのか、その理由を検証することです。

人材とは、独立自尊の人材ということです。一人でもこの町で生きていける気概を持った人材ということです。というと、大変なことのように思うかもしれませんが、我々の先祖は皆そういう人たちの集まりでした。森林や原野を切り開いてこの町を作ってきたのですから。

また、自治体としては、公共施設の集約化と、公共サービスの広域連携が鍵になると思います。人口が減るのは、中頓別だけじゃないからです。近隣町村も押し並べて減少していきます。人口規模に釣り合いな公共施設は財政を圧迫しますから、なるべく早く縮小するほうがいいわけです。遠い未来のこととはわかりませんが、いつかまたこの町が大きく発展する時が来るかもしれません。しかし、それは今ではないという気がしますがいかがでしょうか。

（綴人・高橋憲一）

議員だより ～私の思い～

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて思いを綴るものです。

宗谷管内町村議会議員研修会報告

令和6年度宗谷管内町村議会議員研修会が5月23日、利尻町交流促進施設「どんと」において開催され、5名の議員が参加しました。

研修会では、管内9町村の議会議員や事務局職員が出席し、清水目宗谷総合振興局長、上遠野利尻町長にもご来賓としてご出席いただき、総勢100名の参加により開催されました。

はじめに主催者を代表し、宗谷町村議会議長会会長である藤井信幸会長（利尻町議会議長）が挨拶をし、来賓挨拶として、清水目剛宗谷総合振興局長、上遠野浩志利尻町長の祝辞をいただき、開催地代表として佐藤和久利尻町議会副議長が歓迎の挨拶を行いました。

研修会の講演では、北海道議会事務局議事課課長補佐 加藤隆行氏による、「北海道議会におけるデジタル化の取り組み」と題し、デジタル化の基本的な考え方、これまでの検討経緯、タブレット議会システム、タブレット使用に当たっての留意事項、会議資料等のペーパーレス化、チャットGPT等の生成AIの活用等の検討について興味深い貴重な公演をしていただきました。

研修会終了後には町内視察が行われ、「神居海岸パーク」「ウニ生産種苗施設」を視察しました。

視察終了後は、利尻町交流促進施設「どんと」において交流会が開催され、三好雅北海道議会議員に来賓として参加いただき、他町村議員との情報交換など、有意義な時間を過ごすことが出来ました。

（報告者：吉田智一）

議会の動き

5月

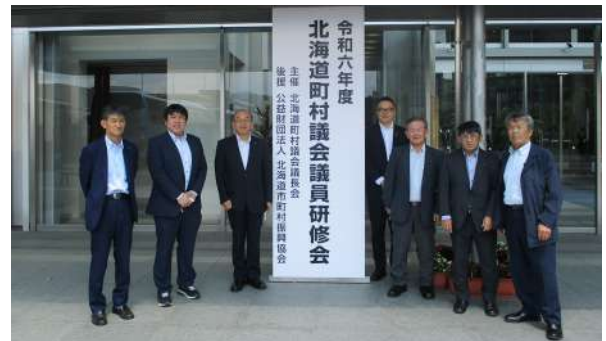
- 7日 南宗谷消防組合議会臨時会
- 11日 クリーン作戦
- 16日 いきいきふるさと常任委員会
- 19日 中頓別消防団春季消防演習
- 20日～22日 町村議会議長・副議長研修会（東京都）
- 23日 宗谷管内町村議会議員研修会（利尻町）

6月

- 4日 議会運営委員会
- 7日 議会運営委員会
- 11日 北海道町村議会議長会定期総会（札幌市）
- 17日～19日 第2回定例会

7月

- 2日～3日 町村議会議員研修会（札幌市）
- 8日 第1回臨時会
- 9日 園庭リニューアルオープン記念式
- 10日 議会広報編集特別委員会
- 17日 議会広報編集特別委員会
- 18日 様似町議会行政視察
- 19日 戦没者追悼平和記念式



発行 中頓別町議会
編集 議会広報編集特別委員会
お問合せ 〒098-5595
北海道枝幸郡中頓別町字中頓別172番地6
tel (01634) 6-2244 (直通)
fax (01634) 6-1155

編集後記

ウクライナでの戦争を起点にした世界的なインフレ基調や約50年ぶりの円安水準は、石油をはじめ輸入に頼る生活をしている私たちの生活に、物価高の波として直接影響しています。実質賃金や年金収入が、税金や社会保障費などを差し引くと目減りしている中、苦しい生活を余儀なくされています。

一方では、宗谷管内の高齢化による労働人口の減少から労働力不足の問題が顕著となっています。大手チェーン店の服飾店では時給1,800円を超えるなどしており、資金力のある会社でなくては労働力が確保できないという事態になり、個人事業主や中小企業の多い宗谷管内の企業は事業の存続に頭を悩ませています。

個人や企業は物価高により支出を抑えてしまい、それが消費の循環を止め、収入も減ることで、企業は賃金を上げることができないという負の循環を起こしてしまっています。

年金の算出基準は、物価変動率ベースで算出されるのですが、現状を反映させるまでに時間がかかります。

当町は、財源も国からもらう交付金に頼るしかない中、現状を打開するには厳しい状況が続いています。私たち町議会議員は、町民が穏やかで豊かな生活ができるよう、町民、行政と共により力を合わせ知恵を絞る分岐点に立っています。